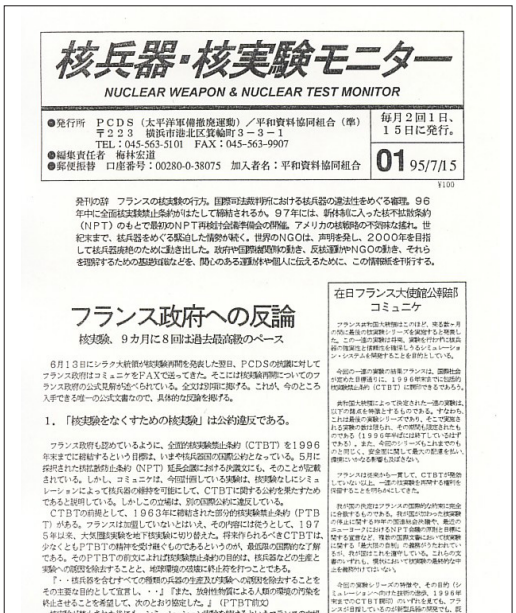
誌面でふりかえる
『核兵器・核実験モニター』
1995.7.15～2019.12.15



核兵器・核実験モニター
NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所　PCDS（太平洋軍備撤廃運動）／平和資料協同組合（準）
〒223　横浜市港北区箕輪町３－３－１
TEL：045-563-5101　FAX：045-563-9907
●編集責任者　梅林宏道
●郵便振替　口座番号：00280-0-38075　加入者名：平和資料協同組合

毎月２回１日、１５日に発行。
01 95/7/15
¥100

発刊の辞　フランスの核実験の行方、国際司法裁判所における核兵器の違法性をめぐる審理。96年中に全面核実験禁止条約がなんとか締結されるか。97年には、新枠組に入った拡不拡散条約（NPT）のもとで最初のNPT再検討会議準備会の開幕。アメリカの核開発の不安は強大。世紀末まで、核兵器をめぐる緊迫した情勢が続く。世界のNGOは、声明を発し、2000年を目指して核兵器廃絶のために動き出した。政府や国際機関の動き、反核運動やNGOの動き、それらを理解するための基礎資料などを、関心のある運動家や個人に伝えるために、この情報紙を刊行する。

フランス政府への反論
核実験、９カ月に８回は過去最高級のペース

６月１３日にシラク大統領が核実験再開を発表した翌日、PCDSの抗議に対してフランス政府はコミュニケをFAXで送ってきた。そこには核実験再開についてのフランス政府の公式見解が述べられている。全文は別項に掲げる。これが、今のところ入手できる唯一の公式文書なので、具体的な反論を掲げる。

１．「核実験をなくすための核実験」は公約違反である。

フランス政府も認めているように、全面的核実験禁止条約（CTBT）を１９９６年末までに締結するという目標は、いまや核兵器国の公開公約となっている。５月に採択された核拡散防止条約（NPT）延長会議における決議文にも、そのことが記載されている。しかし、コミュニケは、今回計画している実験は、核実験をなくしシミュレーションによって核兵器の維持を可能にし、CTBTに関する公約を果たすためであると説明している。しかしこの説は、別の問題公約に違反している。

ＣＴＢＴの前提として、１９６３年に締結された部分的核実験禁止条約（ＰＴＢＴ）がある。フランスは加盟していないとはいえ、その内容には従うとして、１９７５年以降、大気圏内実験を地下核実験に切り替えた。将来作られるべきＣＴＢＴは、少なくともＰＴＢＴの規制を受け継ぐものであるというのが、最近国の国際的な了解である。そのＰＴＢＴの前文における核実験禁止条約の目的は、核兵器などの生産と実験への開発を除去することと、地球環境の破壊に終止符を打つことである。

「・・核兵器をなくすべての種類の兵器の生産及び実験への開発を除去することをその主要な目的として宣言し、・・」「また、放射性物質による人類の環境の汚染を終止させることを希望して、次のとおり協定した。」（ＰＴＢＴ前文）

核実験が禁止された後に、シミュレーション実験を続けるというフランスの立場は、環境面での改善ではあろうが、核兵器生産への開発禁止という「主要な目的」に背くものである。

（３ページへつづく）

1

在日フランス大使館公報部
コミュニケ

フランスは本日国際情報にこの日が、平成第一月の核と最後の核実験シリーズを実施すると発表した。この一連の実験は年内、実験を行う予定は核兵器の開発を目標とする核シミュレーション・システムを開発することを目的としている。

今回の一連の実験の結果フランスは、国際社会が定めた目標通りに、１９９６年末までに国際的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）に調印できるであろう。

非常に大規模によって決定された一連の実験は、以下の目的を実施とするものである。すなわち、これは最後の実験シリーズであり、そして実施される実験の数は限られ、その結果は国際的にもたらされる（１９９６年中）とは調印されていないとはずであり、また、今回のシリーズもこれまでのものと同じく、安全面に関して最大の配慮を払い、環境にいっさいを考慮しなければならない。

フランスは核兵器の一連して、ＣＴＢＴが発効していないにも、一連の核実験を実施する権利を保留することを明らかにしてきた。

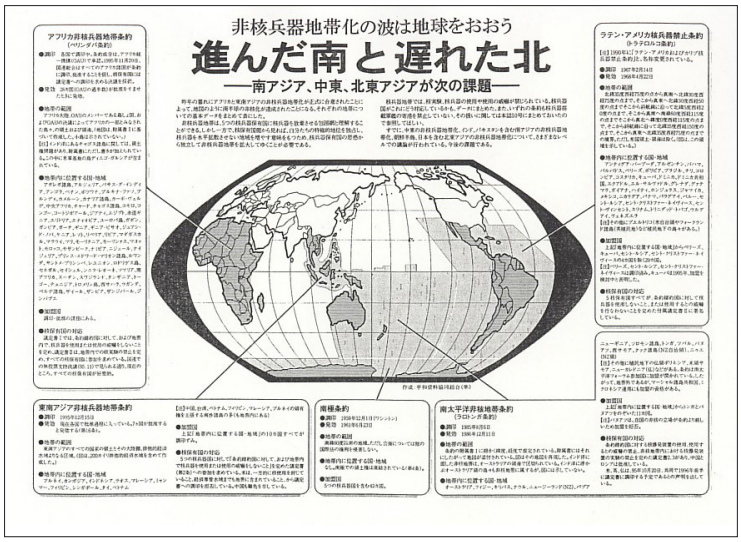
我々は国の共通はフランスの国際的な約束に完全に合致するものであり、我々国は日のはった核実験の体は以下の条件の国際社会が調整、最近のニューヨークにおけるＮＰＴ会議の原則と目標に関する宣言など、現在の国際交渉において核実験に関する「最大限の自制」の規制がうたわれていると、我々国はこれを遵守している。これらの交渉の一が、ＣＴＢＴ、現在において核実験の最終的な中止を最初ではいっていない。

今回の実験シリーズの特徴や、その目的（シミュレーション）のうた目的の説明、１９９６年末までのＣＴＢＴ調印（ハ）の行を全てを、フランスの目標としているのが新型兵器の開発でも、既存兵器の最内、既存兵器でも、あるいは全ての核兵器の型にでなっていると判明しかでも。

１９９５年６月１４日

1

創刊
95年7月15日
包括的核実験禁止条約（CTBT）の締結に向けた交渉が進行するなか、6月13日にフランスが核実験再開を発表。「核実験をなくすための核実験」と謳うフランス政府の主張に対し、本誌は具体的な反論を展開。また、95年のNPT再検討・延長会議の際にニューヨークに集結した世界各国のNGOによる、2000年までに核廃絶を求めるとした「アボリション2000」発足声明を掲載し、賛同を呼びかける。



非核兵器地帯化の波は地球をおおう
進んだ南と遅れた北
――南アジア、中東、北東アジアが次の課題――

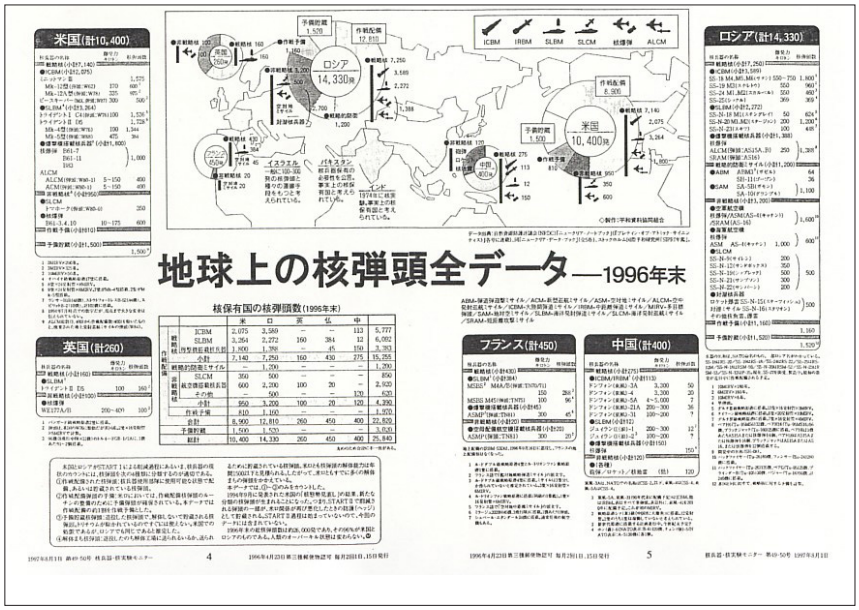
アジリカ非核兵器地帯条約
（ペリンダバ条約）

ラテン・アメリカ核兵器禁止条約
（トラテロルコ条約）

南太平洋非核地帯条約
（ラロトンガ条約）

12-13

非核兵器地帯図説
12・13号（96年1月15日）
世界の非核地帯の現状を詳細なデータで示した図説が登場。



米国（計10,400）
ロシア（計14,330）
英国（計260）
フランス（計450）
中国（計400）

地球上の核弾頭全データ――1996年末

核保有国の核弾頭数（1996年末）

49-50

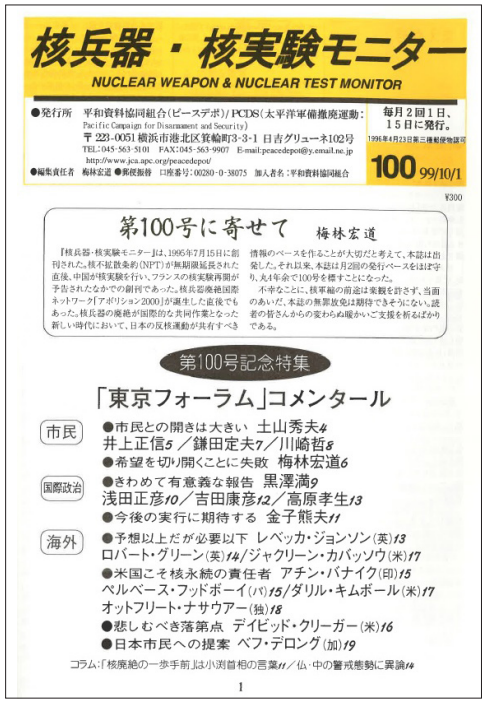
「図説・地球上の核弾頭全データ」
49・50号（97年8月1日）
この年に初めて登場、その後毎年アップデートされている。他のメディアから引用されることも多い貴重なデータの一つ。

100

100 号に到達

100 号（99 年10月1 日）

第100 号記念特集として、「東京フォーラム」のアセスメントを行った。



核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所　平和資料協同組合（ピースデポ）/ PCDS（太平洋軍備撤廃運動：Pacific Campaign for Disarmament and Security）
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリューネ102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp
http://www.jca.apc.org/peacedepot/

●編集責任者　梅林宏道 ●郵便振替　口座番号：00280-0-38075　加入者名：平和資料協同組合

毎月２回１日、15日に発行。
1996年4月23日第三種郵便物認可
100 99/10/1
¥300

第100号に寄せて　梅林宏道

『核兵器・核実験モニター』は、1995年7月15日に創刊された。核不拡散条約（NPT）が無期限延長された直後、中国が核実験を行い、フランスの核実験再開が予告されたなかでの創刊であった。核兵器廃絶国際ネットワーク「アボリション2000」が誕生した直後でもあった。核兵器の廃絶が国際的な共同作業となった新しい時代において、日本の反核運動が共有すべき情報のペースを作ることが大切だと考えて、本誌は出発した。それ以来、本誌は月2回の発行ペースをほぼ守り、丸4年余で100号を迎えたことになった。

不幸なことに、核軍縮の前途は楽観を許さず、当面のあいだ、本誌の無罪放免は期待できそうにない。読者の皆さんからの変わらぬ暖かいご支援を祈るばかりである。

第100号記念特集

「東京フォーラム」コメンタール

市民
●市民との開きは大きい　土山秀夫4
井上正信5／鎌田定夫7／川崎哲8
●希望を切り開くことに失敗　梅林宏道6

国際政治
●きわめて有意義な報告　黒澤満9
浅田正彦10／吉田康彦12／高原孝生13
●今後の実行に期待する　金子熊夫11

海外
●予想以上だが必要以下　レベッカ・ジョンソン（英）13
ロバート・グリーン（英）14／ジャクリーン・カバッソウ（米）17
●米国こそ核永続の責任者　アチン・バナイク（印）15
ベルベース・フッドボーイ（パ）15／ダリル・キムボール（米）17
オットフリート・ナサウアー（独）18
●悲しむべき落第点　デイビッド・クリーガー（米）16
●日本市民への提案　ベフ・デロング（加）19

コラム：「核廃絶の一歩手前」は小渕首相の言葉11／仏・中の警戒態勢に異論14

1

161

核軍縮：日本の成績表

161 号（02 年4 月15 日）

2000 年再検討会議で合意された13 項目の実際的措置を中心に、日本に関連の深い2 項目を加えた「13+2」項目に対する日本政府の履行努力を評価する「核軍縮: 日本の成績表」プロジェクトを紹介。

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所　NPO法人ピースデポ（平和資料協同組合）/PCDS（太平洋軍備撤廃運動：Pacific Campaign for Disarmament and Security）
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリューネ102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org

●編集責任者　梅林宏道 ●郵便振替　口座番号：00250-1-41182　加入者名：特定非営利活動法人ピースデポ

毎月２回１日、15日に発行。
1996年4月23日第三種郵便物認可
161 02/4/15
¥100

国際的インパクトを生むか？

日本の成績表、国連に登場

他のNGOもさまざまな成績評価

2005年NPT再検討会議に向けた準備委員会が4月8日、ニューヨークの国連本部で始まった。ピースデポは、参加した外交官やNGOに「核軍縮：日本の成績表」を配布した。準備委員会に寄せる私たちの大きな関心は大別して二つあった。米国の一国主義的行動に対して「国際法の支配」を再確認すること、2000年合意して合意した最終文書の実行を点検し促進すること、である。ここでは、後者に関係して、核軍縮に関する13項目合意の実行を監視するNGO活動を紹介する。また、日本の成績表に関する、各地評価会議の様子を続く記事で紹介する。

2005年に開催される第7回NPT（核不拡散条約）再検討会議に向けての第1回準備委員会が、4月8～19日、ニューヨークの国連本部で行われている。2005年まで毎年、準備委員会は開催される。準備委員会における新アジェンダ諸国の主張や日本政府の主張についての報告は、次号以降に紹介する。

■NGOの成績表

日本においては、2000年再検討会議で合意された13項目を中心に（13+2）項目の核軍縮措置について、「核軍縮：日本の成績表」が評価委員会によって作成されてきた（本誌157号）。その2002年度の日本の成績表が9月27日に完成した（内容は2～3ページ参照）。

このような成績表を作ることは、昨年の春以来、各国のNGOの間で話題となってきた。今回、NPT再検討会議準備委員会の会場には、いくつかのNGOによる「成績表」が登場した。手前味噌になるが、そのなかでも、日本の成績表が、もっとも踏り下げた評価を行っている点で群を抜いていた。この作業が、市民と政府の間の対話を促進させ、深化させるのに役立つことを期待したい。

日本の他には、次のような例があった。

①CND

英国のCND（核軍縮運動）は「英国の核軍縮の記録」と題する報告を提出した。核兵器保有国のなかでも、核軍縮への運動的観点からの関心が強かった。日本政府のなすべき仕事として、被爆の実の期待のある国の報告として、貴重なものである。6回目の報告書であるが、そのなかで13項目に対する英国の実行を評価している。日本のように項目ごとの評価を行っているのではなく、注目すべき項目について全般的な評価を行っている。点数を付ける方法をとっていない。

「保有核兵器の完全廃棄への明確な

4ヵ所で評価会議

―核軍縮：日本の成績表―

「核軍縮：日本の成績表」評価委員会が作成した第2案を材料に、全国4箇所で各地評価会議が行われた。評価委員が第2案を説明し、参加した市民と意見交換をするというものである。日程と主催団体、参加評価委員、コメンテーター、印象は次の通りであった。

●東京会議　3月15日

共催：核兵器廃絶市民連絡会／ピースデポ、評価委員：梅林宏道、仁木三智子、コメント：内藤雅義、上田紘治。

全体として、成績表をどう使うかという

3月17日、長崎評価会議

172

日朝平壌宣言が結ばれる

172 号（02 年10月1 日）

2002 年9 月17 日、日朝平壌宣言を結んだ。資料に、宣言の安全保障にかかわる部分を抜粋した。北朝鮮が参加する安全保障に関する枠組みや北朝鮮の核関連の年表をまとめた。

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所　NPO法人ピースデポ（平和資料協同組合）/PCDS（太平洋軍備撤廃運動：Pacific Campaign for Disarmament and Security）
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリューネ102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:office@peacedepot.org
http://www.peacedepot.org

●編集責任者　梅林宏道 ●郵便振替　口座番号：00250-1-41182　加入者名：特定非営利活動法人ピースデポ

毎月２回１日、15日に発行。
1996年4月23日第三種郵便物認可
172 02/10/1
¥100

日朝平壌宣言、「対話を促進し問題解決を図る」

共に脅威をとり除こう

核、ミサイル――求められる公正な議論

9月17日の初の日朝首脳会談では、核問題での「国際合意の遵守」が確認された。核不拡散条約（NPT）に基づく軍縮のための土台が固まった。また両国の「安全保障協議」の開始が合意された。東北アジア地域の共通の安全保障を模索するという観点から、非核地帯や地域的ミサイル制限機構について、市民が積極的に構想していく必要がある。

議論の出発点

金正日総書記は日本人拉致の事実を認め、「5人死亡、5人生存」と説明し、謝罪した。きわめて衝撃的で痛ましい事実の詳細は、いまだ明らかになっていない。徹底的な真相究明が必要であることは言うまでもない。

しかし、小泉首相が、植民地支配に「痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」を表明したように、現在の諸問題は、積年の歴史が残した未解決の諸問題と切り離しては考えられない。旧日本軍によって行われた強制労働や「慰安婦」のための遺行、殺害の事実は、さまざまな証言や報告で明らかになっている（例えば、「慰安婦」に関する1996年クマラスワミ報告、国連人権委員会）。厳しい歴史と現実をしっかりと見据えた未来志向の対話の上にしか、両国が共通の安全保障を構築していくことはできない。

「国際合意の遵守」

平壌宣言で、日朝両首脳は、「双方は、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的な合意を遵守することを確認」した（2ページ）。ここで言う「国際的合意」とは何か。北朝鮮の安全保障をめぐる国際的枠組みの主なものを、3ページに一覧にした。

まず、大前提として、南北の「平和統一」の原則が合意されている。その上に、南北の「相互不可侵」が合意されている。それを定めているのが、1991年12月に第5回南北高位級会談（ソウルで採択された「南北間の和解と不可侵及び協力・交流に関する合意書」（南北基本合

新プロジェクト始動！

「市民社会が構想する北東アジア地域安全保障の枠組み」

研究代表者：梅林宏道

財団法人ヨシタ財団2002年度研究助成事業、2002年11月～2004年10月

平和憲法下での日本の地域安全保障政策の政策構想を豊富化するこれまで、①北東アジア非核地帯、②専守防衛地帯、③ミサイル制限機構、④ASEAN地域フォーラム（ARF）の活用、の4つの構想についてそれぞれ検討を設定しながら研究します。NGO活動従事者と学術研究者が協力し、韓国、中国から6名加します。冊行物、ホームページ、セミナー等で研究内容の公開をしていきます。ご期待下さい。

北朝鮮関連資料（2～3ページ）
●日朝平壌宣言
●米朝合意枠組み
●関連条約一覧
●核・ミサイル年表

1

200

紙面を一新

200号（03年12月15日）

200号を機に紙面を一新。核廃絶に向けた努力を継続するとともに、「軍事によらない安全保障体制」構築の立場から、東北アジア地域安全保障問題についての情報・調査・分析・提言を行っていく方針をいっそう明確にした。

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

200 03/12/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして　特大号　¥200

発行 NPO法人ピースデポ/PCDS（太平洋軍備撤廃運動）Pacific Campaign for Disarmament and Security
223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリューネ102号
Tel 045 563 5101 Fax 045 563 9907 e-mail:office@peacedepot.org URL:http://www.peacedepot.org
編集・発行責任者 梅林宏道・事務一覧 郵便振替口座番号00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

第200号●

紙面刷新に寄せて

梅林宏道

『核兵器・核実験モニター』は1995年7月15日に創刊されたが、それ以来、8年半余、ほぼ月2回のペースで発行が続いており、この200号を迎えたことは、感慨ひとしおである。核兵器廃絶への歩は遅々すすまず、核は拡散する傾向の中に置かれているとはいえ、2005年の核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて大きな定例が必要とされている。

核兵器廃絶の問題の解決方法でも、国連の最高である核兵器によって世界の一握り政府の頂点に立つ少数国が、不審だらの核攻撃の危機に晒される状況が続いているのである。米国政府がいま取りつかれている一番の不安の一つは、これである。対北朝鮮軍事圧迫強化、核兵器の保上配備で核保有国に、拡散の誘惑が強いかねるとしている。そして、その弾圧弾ひとりと大義とする戦争が始まった。核兵器は、抑止の兵器から、戦争の道具兵器へ、今ので戦争使用される兵器となっている。

この状況に鑑して、私たちの住む東北アジアは当事地域の一つであったことは最も政治課題が生み出された。日本には、核問題文化が欠けたままでいる。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核兵器開発問題が、「ならず戦争」を作り出した原因は、一口に言えば戦争への恐怖が見え隠れする原因である。本誌は考えるから、北朝鮮に対する日本の「ならず」政策は、日本の安全保障政策の政治的な結合問題基本問題であり、同時に核兵器問題であると考えてきた。だからこそ、政策の具体性を強調し、国際政治の中における外交を重視し、日本の政策安全保障の中において政治と安全とロジマッガ中を有効に日本には、本日は関する市口が強調されていると強調に支えられたが。

『核兵器・核実験モニター』にとって、アジアの地域安全保障問題は、北朝鮮核の問題を不可分の関係であり続けた。しかし、正面を切ろう、その一体性を視野にいれるは、と同に可立ちに世界の恐怖を減ずるはと強力として単なるいまいに感じられた。平和運動面において、それは対象であった。東北アジア非核地帯が、「指針・ガライン」詳細への具体的検討課題であるという課題は、今年の提案が強調されるなど思われる。2005年のNPT再検討会議に向けて、この意味は非常に重要になる。

200号を契機に、『核兵器・核実験モニター』は、より大胆にこの課題を考える問題に挑戦したいと思う。軍事力によらない地域安全保障にかかわる諸問題を、市民が構成しうるリアルポリティクス（現実政治）とリアルポリティックス（現実政治）の問題として最新の資料を提供し、開く、開かしていきたいと思う。

その意味は、ふるまって、核そして「軍事力によらない安全保障体制の構築を目指して」に結集するとともに、提案は強化してカバーできる新聞ウィングを広げるために、米軍基地問題に新しい視点一部さらに関東東北側に加わって国交と比べなった。関東九県は強制される。

『モニター』の無料紙は全国紙、ピースデポの経営基盤である認証制度が財政基盤の強化へつながるよう、皆さまのご支援をふかくお願いしたい。

記念特大号

■米「海外基地の見直し」公式に開始
…問われる日本の安保政策

■米「新型核兵器開発」が法律に

■戦闘機部隊を解体＝ニュージーランドの国防政策転換から何を学ぶか？

■弾道ミサイルの国際管理は可能か？
…IOC（国際行動規範）の現在

Nuclear Weapon & Nuclear Test
MONITOR
209-10
04/5/15
毎月2日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥200

特集■モデル「非核地帯条約」

4月23日、NPT(核不拡散条約)再検討準備委員会が開催されているニューヨーク国連本部において、ピースデポはモデル「東北アジア非核兵器地帯条約」を提案するワークショップを開催した。韓国のNGO「韓半島平和ネットワーク(CNPK)」との共催であった。前年のジュネーブに続くワークショップであるが、今回はモデル条約を用意して臨むことが両国市民の要望され、検討が実施することになった。結果、大きな実は韓国に落ちた。CNPK関係の専門家の間でも評価のなされ方が行われた。一部の修正を経て、米案が、ニューヨークでの討議資料となった。米案の全文に注目をつけて本誌の付録として掲げた。

モデル条約の意義に書いたように、この提案はあくまでも「たたき台」であり、今後多くの市民や専門家の討議によって改善されてゆくことを期待して掲載された。

特集1 東北アジア非核兵器地帯
モデル条約ができた!!
ニューヨーク国連本部でワークショップ

第三に、政府関係者や議員が行動を起こすために利用可能な基礎資料となる。国内的、国際的なロビー活動の有力な材料になる。

以下では、モデル条約の主な特徴を解説するとともに、発効した場合の問題点を検討しておきたい。付録のモデル条約を参照しつつ、読んでいただきたい。

「スリー・プラス・スリー」方式の国際条約
他の条約にはないこのモデル条約の特徴の第一は、

モデル条約の意義
ピースデポでは、これまで、現存する非核兵器地帯条約について研究し比較検討し、東北アジアにおける地帯を考察してきた。結論として、現在に最適な条約の構成を提案したものが1995年である。今回、日韓市民が、モデル条約作成に挑戦したわけであるが、モデル条約を作成することの意義は何だろうか。次の三つを挙げることができる。

第一に、「核なしの条約の形」に仕上げることによって、全体の統一性を保ちつつ、さまざまな提案から出される要点を抽出し検討することが可能になる。

第二に、東北アジアの地域市民が、東北アジア非核地帯のどのようなものであるべきか、問いて、より正確に理解し、その意思表示、実現性を確保するための手段となる。

今号の内容
[特集]モデル「非核地帯条約」
●付録:モデル条約(案)
ワークショップ「朝鮮地帯構想と海/世界平和アピール石人委員会の声明/日本の非核地帯への外交努力は?」/中国の不拡散方針
○ニューヨークNPT会議の報告
○NATO「東方拡大」の隠された動機
○「不拡散」安保理決議採択
[検証]有事/法案②国会ウォッチ
被団協声明:石破防衛庁長官に抗議

217

矛盾山積の「米軍再編」

217号（04年9月1日）

04年8月の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故で、「日米地位協定」の矛盾が噴出する中、日米政府は「米軍再編」を強行してゆく。「モニター」は03年以来、断続的にこの問題を追跡した、

Nuclear Weapon & Nuclear Test
MONITOR
217
04/9/1
毎月2日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥200

特集・普天間事故と米軍再編

8月13日午後2時過ぎ、米海兵隊のヘリコプター(沖縄国際大学構内に墜落した。「これまで大事故が起こっていないことが奇跡である」と、現地市民は言う。沖縄国際大学は、日本政府が米兵に治外法権を適用した直後の事故であった。

本誌でも、沖縄基地問題を取り扱っている米軍の世界再編(Global Defense Posture Review)の成果の中で、新たな「不拡散」の問題点が、浮び上がってきた。米軍は、「日本が核をつくる可能性」を口実にして、米国製ミサイルの「ターミナル・ハイ・エリア防衛システム」(THAAD)を日本に売りつけようとしている。

米軍の世界的再編
日米安保条約改訂なしには
不可能な転換——国民的議論を起こせ

「強の発」戦略

今号の内容
特集●普天間事故と米軍再編
■沖縄基地削減への国民的議論を
■米軍の地位協定違反を検証する
カットオフ条約 米の真意は?
[報告]上海ワークショップ
パネス氏が5.6ピール
ロシア未線界実験

238

創刊10周年

238号（05年7月15日）

節目の創刊10周年に、100人を超える皆さんから励ましのメッセージが寄せられた。

Nuclear Weapon & Nuclear Test
MONITOR
238
05/7/15
毎月2日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥200

創刊10周年記念特集号
励ましに感謝、これからも頑張ります

今号の内容
10周年記念に寄せて
◆広島・長崎・就職者…4
◆ピースデポ調査報告…14
本誌10年のあゆみ…14
米軍再編と中央アジア…2
PNND日本・第3回総会開催…2

288

ペルシャ湾での違法な給油活動を暴露

288号（07年9月15日）

イラク戦争前夜、自衛対の補給艦が「対テロ特措法」に違反して、キティホークなどの米艦に給油していた実態が、航海日誌などから判明。調査活動は国会での追究にも貢献した。

Nuclear Weapon & Nuclear Test
MONITOR
288
07/9/15
毎月2日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥200

ピースデポ調査
緊急報告
海自艦が給油した米艦は
イラク作戦に直行
対テロ特措法は米戦争ノーチェック協力法
自衛隊は航海日誌を公開せよ

給油の実態

今号の内容
緊急調査報告—
自衛艦がイラク作戦に給油
<資料>米給油艦ペコスの航海日誌
自衛艦と「対テロ特措法」
[連載] 核疑惑・デンマークの教訓 第2回
モンゴル大統領への手紙
[連載]検証地の一角から(2)
「非核三原則の法制化」をめぐって 土山秀夫

Nuclear Weapon & Nuclear Test
MONITOR 核兵器・核実験モニター
299-300
08/3/15
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

宇宙兵器を中止せよ

Ⅰ 米国、ミサイル防衛技術で衛星破壊

299-300

米国、ミサイル防衛技術で衛星を破壊

299-300 号（08 年3 月15 日）

08 年2 月20 日、米国防総省は、太平洋上の米イージス艦からスタンダード・ミサイル（SM3）を発射し、制御不能となった偵察衛星を撃墜した。宇宙における兵器配備について、中止すべきだと指摘した。

Nuclear Weapon & Nuclear Test
MONITOR 核兵器・核実験モニター
351-2
10/5/15
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

米ロ「新START」署名

検証を伴う米ロ核軍縮プロセスが再開
―さらなる削減への道は不透明

351-2

米ロ新START 署名

351-2号（10年5月15日）

09 年に登場した米オバマ政権の公約達成の第１歩。「モニター」は同政権の核軍縮政策を注意深くフォロー、分析している。同条約批准には、米議会から重い条件が課せられた。

Nuclear Weapon & Nuclear Test
MONITOR 核兵器・核実験モニター
354
10/6/15
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

2010 NPT 再検討会議

市民社会からの総括
（上）核兵器禁止条約を中心に

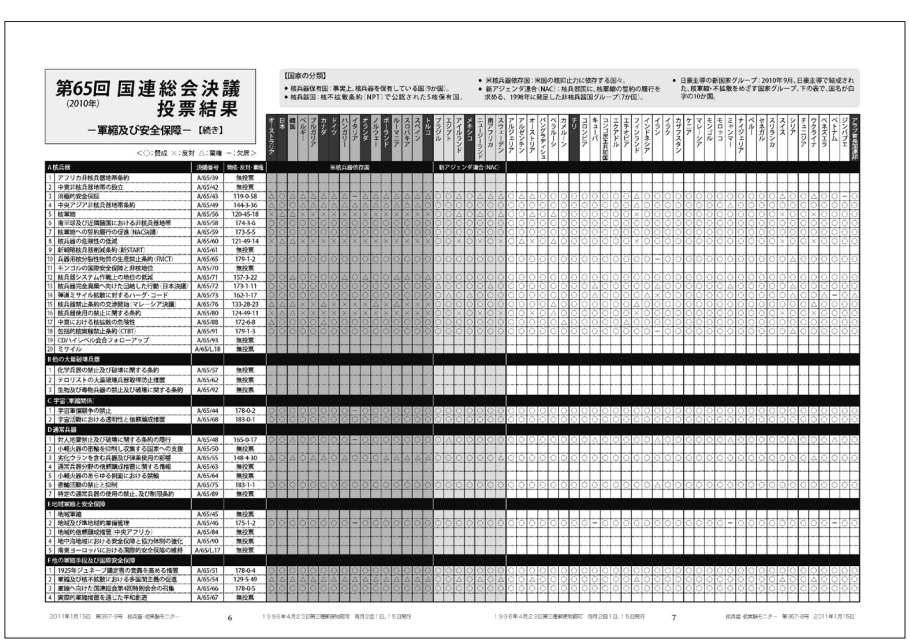
大きな失望、しかし言葉は残った

354

2010NPT 再検討会議

354 号（10 年6 月15 日）

「オバマビジョン」を前に進めるには程遠いものだったが、「核兵器禁止条約」などについては見るべき成果もあった。ピースデポは「最終文書」の訳をブックレット化、運動の中で今も活用されている。


第65回 国連総会決議（2010年）投票結果
―軍縮及び安全保障―【続き】

367-8

国連総会決議・投票結果

367-8 号（11 年1 月15 日）

国連総会で採択された軍縮・安全保障関係決議の各国の投票行動を、一覧表にまとめている。各国の姿勢の変化を追跡する「定点観測」記事として、毎年１月に定例的に掲載し、活用されている。

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR
373-4
11/4/15
毎月2日1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥200
発行人NPO法人ピースデポ
223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリューネ1F
Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL:http://www.peacedepot.org
主編集長吉田恒昭 編集長田巻一彦 郵便振替口座番号00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」
銀行口座横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

核爆発による放射能汚染を再考する

大気圏核爆発、チェルノブイリ事故、そして福島事故への理解のために

福島原発事故は、1かり月を経ても一向に終息への道筋が見えない。兵器への利用を動力として核エネルギーに依存する社会の脆弱性を見せつけている。翻ってしまったパンドラの箱を前に、人類は「核エネルギー」全体について、立ち直すべきときである。福島原発事故の教訓等時はこれからである。今後この教訓を社会エネルギー政策の根本的な改革のきっかけとすることが求められる。本誌では、改めて広島、長崎を含む大気圏核爆発とチェルノブイリ原発事故による放射性物質の地球規模の汚染問題をマクロに検証し、福島事故の再発に備えることを目指す。

放射能事故の脅威を身近に見せる福島事態

今号の内容
大気圏核実験と福島事態
<座談>大気圏核爆発とチェルノブイリ事故で放出された放射能・大気圏核爆発の爆弾など
北朝鮮の核討論の現在
<本>寧辺3施設の無力化の手順
[講演録]キム・ヒョスン／大原康史
シュルツら4氏が4度目の提言
「核拡散時代の掟」 <資料>提言全訳

373–4
375

福島事態から核抑止批判へ

373-4 号（11 年4 月15 日）、375 号（同5 月1 日）
福島原発事故の甚大な核被害は、「核抑止力」の本性を如実に語った。この重大災害を核兵器廃絶の観点から掘り下げた。

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR
375
11/5/1
毎月2日1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥200
発行人NPO法人ピースデポ
223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリューネ1F
Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL:http://www.peacedepot.org
主編集長吉田恒昭 編集長田巻一彦 郵便振替口座番号00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」
銀行口座横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

福島事態が示す核兵器のリアリティ

日本よ、「核の傘」は人道に反する
梅林 宏道

爆風と津波と放射能

今号の内容
福島事態が照らし出す<核の傘>の本質
NPT最終合意の前進ならず
—ジュネーブ軍縮会議第1会期
<資料>議長/アンペーパー(抄訳)
米「軍事戦略」と日本市民
[連載]核弾頭の一角から(54)
被爆国の医学者の記憶 土山秀夫
5月15日号は休みます。次号は6月1日合併号です。

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR
399-400
12/5/15
毎月2日1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥200
発行人NPO法人ピースデポ
223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリューネ1F
Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL:http://www.peacedepot.org
主編集長吉田恒昭 編集長田巻一彦 郵便振替口座番号00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」
銀行口座横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

北朝鮮「衛星発射」で緊張

安保理は議長声明で非難、北は反発
ミサイル軍縮・管理の新アプローチが必要

今号の内容
北朝鮮の「衛星」は「弾道ミサイル」
求められるミサイル軍縮と管理
<資料>安保理議長声明／北朝鮮声明
非核地帯の提起は非核化への手段
—南北朝鮮が苦労
<資料>非核地帯委員会議事録
[講演録]赤十字と核兵器
田阪 浩 日本赤十字社顧問弁護士
長崎大学に核廃絶研究センター
[連載]核弾頭の一角から(53)
「本音を語らせる世論調査を」 土山秀夫
6月1日号は休みます。次号は6月15日号です。

399–400

北朝鮮が衛星を打ち上げる

399-400 号（12 年5 月15 日）
4 月13 日、北朝鮮が衛星を発射。国連安保理は、非難の議長声明を発表。一連の応酬は、2 月29 日の米朝合意で見え始めた光明をかき消すだけでなく、6 か国協議などを通して積み重ねられてきた信頼醸成の枠組み全体を大きく後退させる可能性があると指摘した。

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR
449-50
14/6/15
毎月2日1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥200
発行人NPO法人ピースデポ
223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリューネ1F
Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL:http://www.peacedepot.org
主編集長吉田恒昭 編集長田巻一彦 郵便振替口座番号00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」
銀行口座横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

日韓モンゴルのNGOが共催 市民フォーラム(ニューヨーク)

北東アジア非核兵器地帯の設立へ
市民社会の声を国連に届ける

2015年NPT再検討会議第3回準備委員会に関する報告は次号。本号ではNPT関連資料2点、「海外派遣」報告を掲載。

2014年4月28日、ニューヨーク 国連本部・事務総長公邸前。

国連軍縮諮問委員会の勧告を生かす

543自治体首長署名を国連事務総長に初めて提出

今号の内容
国連事務総長に提出！543名の自治体首長署名
<資料1>ランディ・ライデル氏の見意
<資料2>北東アジア非核地帯NGO共同声明
NPT関連
<資料>マーシャル諸島外相演説
<資料>米備蓄核弾頭ファクトシート
NPT準備委員会派遣報告 中村元孝
粗雑な解釈改憲
—安保法制懇報告
[連載]いま語る-59
阪口 博子さん (高校生平和大使派遣委員会)

449–50

自治体首長543 名の署名を国連事務総長に届ける

第449-50 号（2014 年6 月15 日）
14 年4 月、15 年NPT 再検討会議第3 回準備委員会が開催されている国連本部（ニューヨーク）において、長崎・広島市長が北東アジア非核兵器地帯の設立を支持する543 名の自治体首長署名を国連事務総長へ提出した。

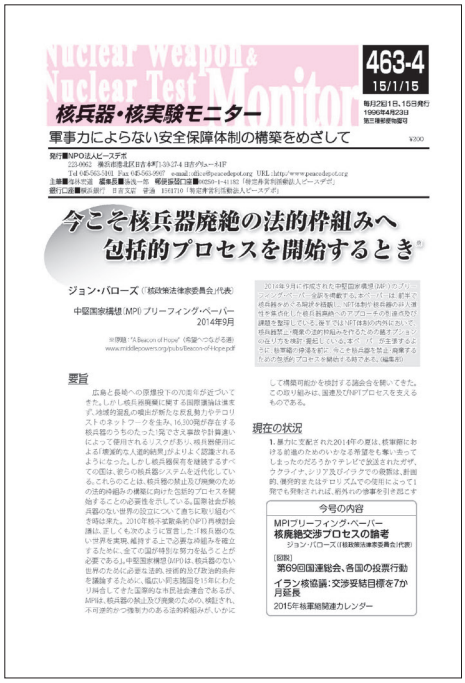
462, 463-4

非人道性の認識から法的枠組みへ

462 号（14 年12月15 日）、463-4 号（15 年1月15 日）

「ウィーン会議」で、世界的な核兵器の非人道性への認識はいっそう深化した。今こそ禁止のための法的プロセスを開始する時だとの主張を継続した。

Nuclear weapon & Nuclear Test Monitor
462
14/12/15
毎月2日1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥100
核兵器の人道的影響に関するウィーン会議
法的枠組みへ流れ決定的に起こらず
2015年へ市民社会の説得力を高めたい


Nuclear weapon & Nuclear Test Monitor
463-4
15/1/15
毎月2日1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥100
今こそ核兵器廃絶の法的枠組みへ
包括的プロセスを開始するとき
ジョン・バロース（『核政策法律家委員会』代表）
中堅国家構想（MPI）ブリーフィング・ペーパー
2014年9月
要旨
現在の状況
今号の内容
MPIブリーフィング・ペーパー
核廃絶交渉プロセスの鍵者
ジョン・バロース（『核政策法律家委員会』代表）
【回顧】
第69回国連総会、各国の投票行動
イラン核協議：交渉受結目標を7か月延長
2015年核軍縮関連カレンダー

核の傘ではなく非核兵器地帯を
宗教者キャンペーンが発足
【2016年2月12日発表　宗教者声明】
私たち日本の宗教者は、日本が
「核の傘」依存を止め、北東アジア非核兵器地帯の設立に
向かうことを求めます

Nuclear weapon & Nuclear Test Monitor
492
16/2/15
毎月2日1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥100
国連安保理がDPRK非難・制裁決議
「ヒト、モノ、カネ」の
国際的流れを絶つのが狙い
「武力威発と制裁」の併用は危険な選択

489, 490-1

制裁よりも非核兵器地帯の協議を

489 号（16 年2月1日）、490-1 号（3月1日）

北朝鮮の相次ぐ核・ミサイル実験と国連制裁決議。この負のスパイラルから脱するために、「北東アジア非核兵器地帯」を協議することの緊急性が高まっている。ピースデポは宗教者の支持署名キャンペーンを事務局として支援している。

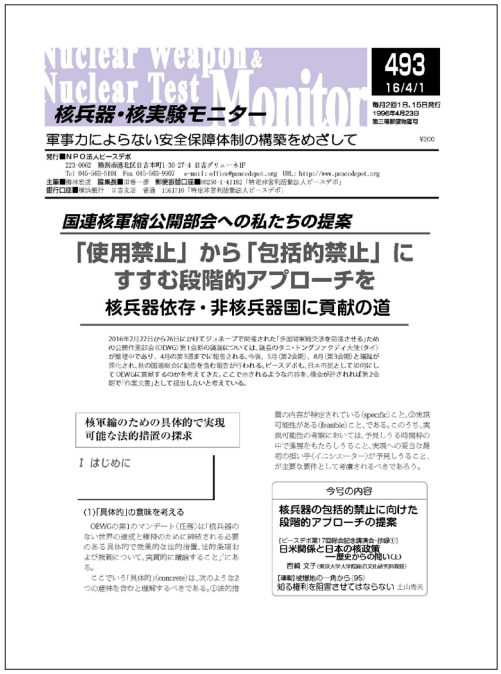
476-7

イラン核交渉で合意

476-7 号（15 年8月1日）

核疑惑発覚以来、本誌上でフォローしてきたイランの核開発問題の交渉が合意にいたった。イランは核兵器プログラムを放棄し、民生活動を査察を受けながら継続する。10 年以上の平和的交渉の成果である。

イラン核問題で最終合意成立
―評価すべき10数年の懸案への非軍事努力

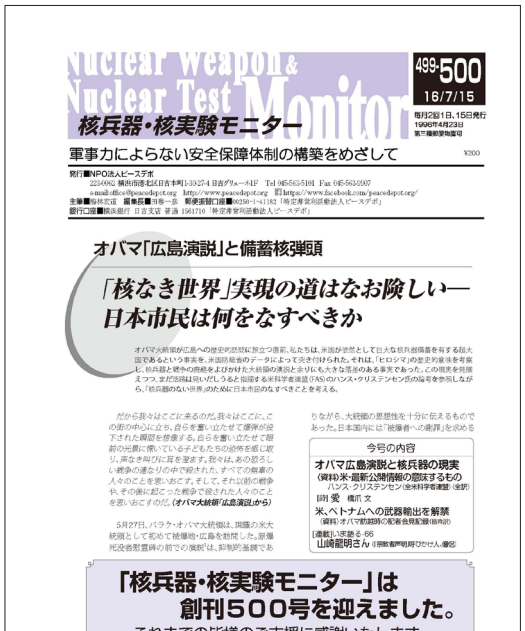

Nuclear weapon & Nuclear Test Monitor
493
16/4/1
毎月2日1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして
¥100
国連核軍縮公開部会への私たちの提案
「使用禁止」から「包括的禁止」に
すすむ段階的アプローチを
核兵器依存・非核兵器国に貢献の道
核軍縮のための具体的で実現可能な法的措置の提案
Ⅰ はじめに
今号の内容
核兵器の包括的禁止に向けた段階的アプローチの提案
日米関係と日本の核政策
―歴史からの問い(上)
西崎 文子（東京大学大学院総合文化研究科教授）
知る権利を阻害させてはならない　土山南夫

493

ジュネーブで国連OEWG

493 号（16 年4月1日）

核兵器廃絶のための具体的法的措置を協議する公開作業部会（OEWG）が2 月から8 月まで開催され、ピースデポは、作業文書の提出、スタッフの派遣（2次）など積極的に関与している。



Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor 核兵器・核実験モニター

499-500 16/7/15

毎月2日1日、15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして ¥200

オバマ「広島演説」と備蓄核弾頭

「核なき世界」実現の道はなお険しい— 日本市民は何をなすべきか

今号の内容

オバマ広島演説と核兵器の現実

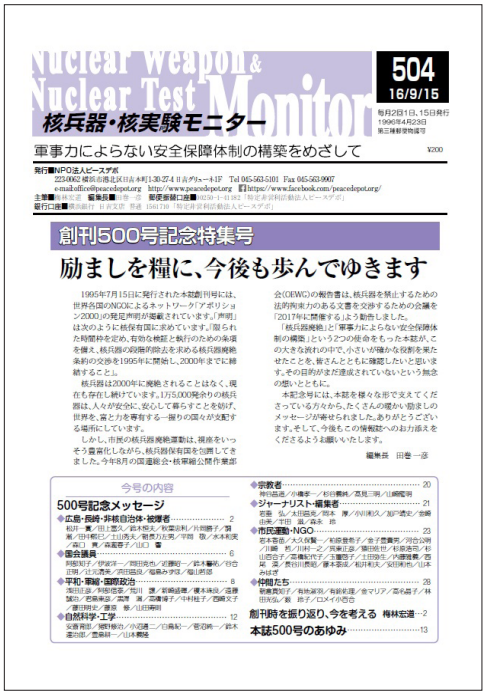
「核兵器・核実験モニター」は創刊500号を迎えました。

これまでの皆様のご支援に感謝いたします。

9月15日に特別記念号を発行します。

499–500

第499-500 号（2016 年7 月15 日）
で500 号到達。ご愛読、ご声援、ご支援に感謝します。



Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor 核兵器・核実験モニター

504 16/9/15

毎月2日1日、15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして ¥200

創刊500号記念特集号

励ましを糧に、今後も歩んでゆきます

今号の内容

500号記念メッセージ

504

創刊500 号記念特集号

504 号（16 年9 月15 日）
1995 年7 月15 日に発行された「核兵器・核実験モニター」が500 号を迎えたのに合わせ、松井広島市長や田上長崎市長など、各界の約90 人の方々から寄せていただいたメッセージを掲載した。創刊号から500 号までの紙面の振り返りも掲載した。

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor 核兵器・核実験モニター

525 17/8/1

毎月2日1日、15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして ¥200

核兵器禁止条約が動きはじめる

日本は「核の傘」から出て、締約を！

「北東アジア非核兵器地帯」を道しるべに

525

核兵器禁止条約が採択

525 号（17 年8 月1 日）
17 年7 月7 日、核兵器禁止条約が採択されたこと
について報告。条約への日本の姿勢を非難した。

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor 核兵器・核実験モニター

546-7 18/7/1

毎月2日1日、15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして ¥200

史上初の米朝首脳会談

北東アジアの新秩序形成へさらに一歩

非核兵器地帯形成にフレッシュな光

今号の内容

546–7

史上初の米朝首脳会談

546-7 号（18 年7 月1 日）
18 年6 月12 日、シンガポールにおいて、史上初の米朝首脳会談が開かれ、「米朝共同声明」が発表された。北東アジアの新たな秩序形成への大きな一歩であり、非核兵器地帯構想実現に向け新しい局面であるとした。

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor 核兵器・核実験モニター
556 18/11/15
毎月2日・15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして ¥200
ピースデポ、朝鮮半島非核化へ熟慮と行動
1.外務大臣への要請
2.非核化合意履行・市民の監視プロジェクト開始
非核化合意履行・監視プロジェクト
Citizens' Watch for a Fair Implementation of Korean Peninsula Denuclearization Agreements
今号の内容
監視プロジェクト始まる
INF全廃条約の履行の検証を
内藤雅義
1.外務大臣への要請

556

非核化合意履行・監視プロジェクト発足

556号（18年11月15日）

ピースデポは、朝鮮半島の非核化と平和構築に向けた南北・米朝首脳会談での合意が誠実に履行されるには、市民が果たすべき役割も極めて大きいと考え、「朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」（略称：非核化合意履行・監視プロジェクト）を立ち上げた。

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor 核兵器・核実験モニター
559-60 19/1/15
毎月2日・15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして ¥200
基本概念に「多次元統合防衛力」
装備先行で専守防衛政策を突破
——軍艦の空母化とミサイルの敵地攻撃化
宇宙・サイバーなど新領域を重視
内今号の容

559-60

防衛大綱と中期防

559-60号（19年1月15日）

トップページへのカラー写真の掲載を開始。18年12月18日、安倍政権は新防衛大綱と中期防を閣議決定した。政策上は専守防衛の継続を唱えながら、護衛艦「いずも」の空母化など、装備先行で専守防衛を突破しようとする政府の姿勢を批判した。

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor 核兵器・核実験モニター
577 19/10/1
毎月2日・15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして ¥200
2020年NPT再検討会議と国連総会
核軍縮の停滞打破へ過去の
NPT合意の履行要求を強めよう
内今号の容

577

ピースデポが国連総会を前に外務省に要請

577号（19年10月1日）

2020年NPT再検討会議前の最後となる国連総会第一委員会が開催されるが、核兵器国は核軍縮に逆行する姿勢を示している。2020年NPT再検討会議へ向けて何が問われているのか、及びその前の国連総会の意義について論じた。

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor 核兵器・核実験モニター
582 19/12/15
毎月2日・15日発行 1996年4月23日 第三種郵便物認可
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして ¥200
ローマ教皇の訪日
「核兵器の保有は、
それ自体が倫理に反しています」
—相互尊重のみが平和を創る
核兵器禁止条約とバチカン
内今号の容

582

ローマ教皇、38年ぶりに訪日

582号（19年12月15日）

19年11月23日～26日、ローマ教皇フランシスコが長崎、広島、東京で平和の思いを込めたスピーチ。教皇として初めて核兵器の保有そのものを否定。